

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県小諸市

人口	43,616人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	98.66km <sup>2</sup>	実質公債費比率	- %
人口密度	442.7人/km <sup>2</sup>	将来負担比率	9.4 %
総人口	17,338,902千円	市町村類型	H18 - 1 H19 - 1 H20 - 1
総収入	16,865,447千円	(年度毎)	H21 - 1 H22 - 1
総支出	569,975千円		
標準財政規模	10,225,607千円		
地方債現在高	14,270,249千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。充てん可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。類似団体内平均値は、充てん可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

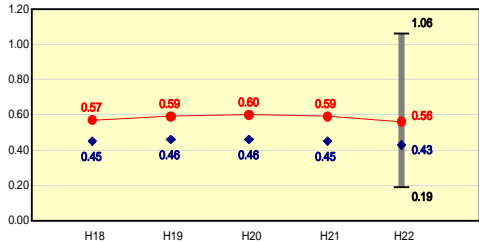
#### 財政力

財政力指数 **[0.56]**

類似団体内順位 18/128 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

##### 財政力指数の分析欄

類似団体との比較では、前年度に引き続き、上位に位置しているが、長引く景気の低迷などにより、数値は2年連続して低下している。さらなる歳入の見直しや、市税等収納対策、企業誘致等の産業振興による財源確保に引き続き取り組み、財政基盤の強化に努める。



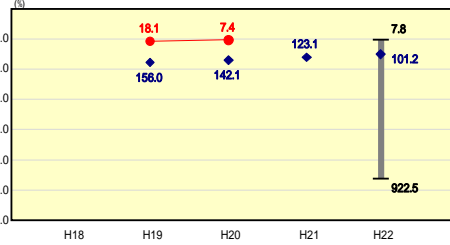
#### 将来負担の状況

将来負担比率 **[- %]**

類似団体内順位 1/128 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

##### 将来負担比率の分析欄

類似団体内では昨年に引き続き1位となっている。主な要因として、普通建設事業の計画的実施による地方債の新規発行の増加抑制、職員数の削減による退職手当負担見込額の減、充てん可能基金の増、出資法人等に対する損失補償債務が無い等があげられる。今後、上昇要因となる大型の普通建設事業の実施に伴う地方債の新規発行増加や基金の取り崩しなどが見込まれるが、歳入の全体的見直しを進め、上昇を最小限に抑えていく。



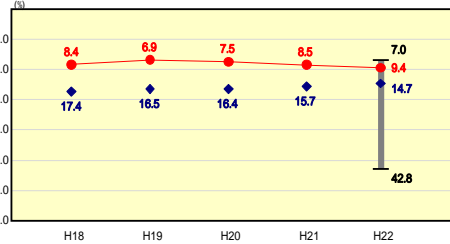
#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 **[9.4%]**

類似団体内順位 7/128 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

##### 実質公債費比率の分析欄

普通建設事業の計画的実施により地方債新規発行の増加を抑制してきた結果、類似団体内では上位となっている。今後予定される大型建設事業により地方債の新規発行額は増加する見込みだが、事業の精査により新規発行額を可能な限り少なくし、上昇を最小限に抑えていく。



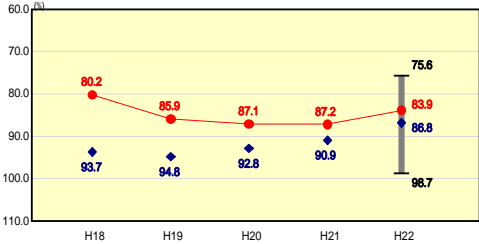
#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 **[83.9%]**

類似団体内順位 27/128 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

##### 経常収支比率の分析欄

地方債の新規発行の増加抑制、積極的な繰上償還の実施による公債費の削減や新規採用抑制による人件費の削減など、義務的経費の抑制に努め、類似団体内では上位に位置している。今後、上昇要因となる大型の普通建設事業の実施に伴う地方債の新規発行増加、国保、介護等の特別会計繰入金や一部事務組合負担金などの増加が見込まれるが、引き続き行財政改革を推進し、健全財政の維持に努める。



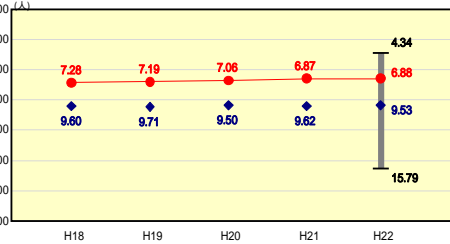
#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[6.88人]**

類似団体内順位 12/128 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

##### 人口千人当たり職員数の分析欄

当市の定員適正化計画では、平成16年から平成22年までに職員数を405人から385人へ4.9%削減することを目標としていたが、平成23年4月1日には352人、13.1%の減となり計画を大きく上回る実績となっている。



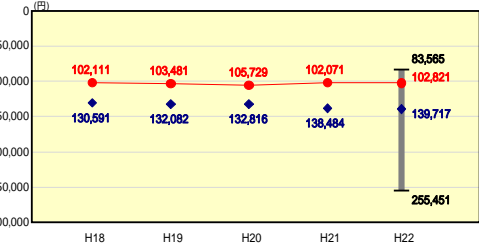
#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[102,821円]**

類似団体内順位 12/128 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

##### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

これまでの職員数や職員手当の削減、非常勤特別職の報酬の見直しなどによる人件費の減により、類似団体と比較して良好な数値となっている。引き続き経常経費の抑制に努め、財政の健全化を図っていく。



#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 **[97.6]**

類似団体内順位 73/128 全国平均 98.8 全国町村平均 95.3

##### ラスパイレス指数の分析欄

平成13年度は99.8ポイントであったが、下降傾向にあり今年度は97.6ポイントまで減少した。類似団体平均より0.9ポイント高くなっているため、引き続き給与水準の適正化に努める。

